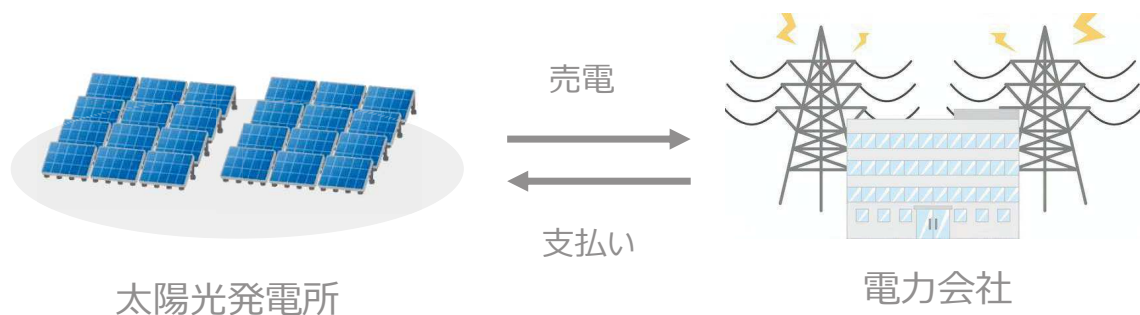


コーポレート P P A 等による事業継続 地域との共生、地域貢献策について

1. 再生エネルギーの活用スキーム

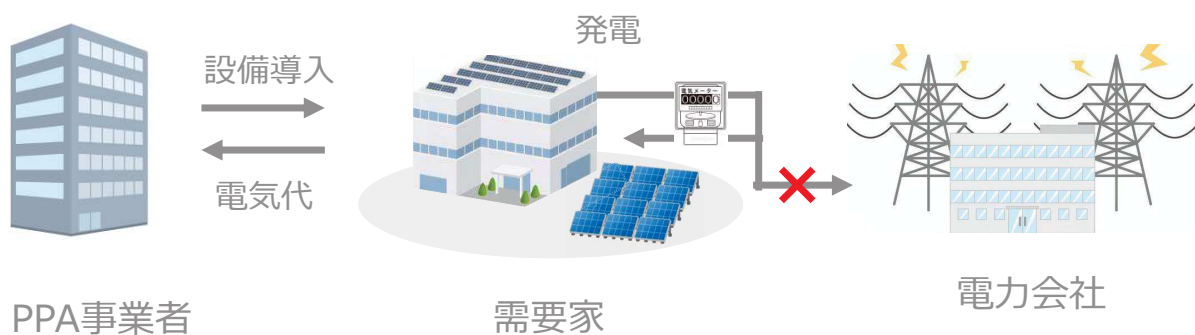
FIT制度



FIT制度（Feed-in Tariff 固定価格買取制度）

太陽光発電や風力発電など、再生可能エネルギーで発電した電気を、国が定める価格で一定期間（20年間）、電気事業者が買い取ることを義務付ける制度。

Corporate PPA



Corporate PPA（PPA:電力購入契約）

PPA事業者が、需要家様の屋根や敷地に発電設備を設置し、この設備から需要家様に対し5年から20年間、電力供給を行う契約方式。

PPA : Power Purchase Agreementの略

イラスト出典① : <https://www.ac-llust.com/main/detail.php?id=502211>

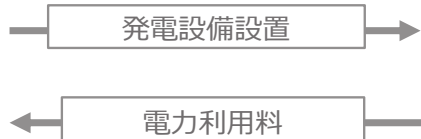
イラスト出典② : <http://img-o.starrypages.net/img-o/biru-4>

イラスト出典③ : https://www.irasutoya.com/2016/02/blogpost_86.html

2. Corporate PPA (PPA:電力購入契約)

オンサイトPPA

PPA事業者



需要家



発電所 (需要家様_同一構内)

- PPA事業者が、需要家様の建屋や敷地内に 太陽光発電設備を設置し、同設備で発電する電力を需要家に長期契約売電するスキーム。
- 屋根上のスペースを活用する事例が一般的。

電力供給方法：直接的

設置場所：制限あり (同一構内)

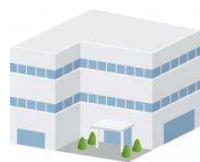
規模：中小規模 (MAX 5MW)

オフサイトPPA

PPA事業者



需要家



電力の使用

発電所開発



発電所 (遠隔地)



系統 (送配電網)

- PPA事業者が、遠隔地に太陽光発電設備を 設置し、系統 (送電線) を介して需要家様に電力を長期売電するスキーム。
- 遊休地、ゴルフ場跡地等、比較的広大な土地を活用する事例が一般的。

電力供給方法：間接的

設置場所：制限無し (系統の空き次第)

規模：大規模 (十数~数十MW)

イラスト出典①：<https://www.ac-llust.com/main/detail.php?id=502211>

イラスト出典②：<http://img-o.starrypages.net/img-o/biru-4>

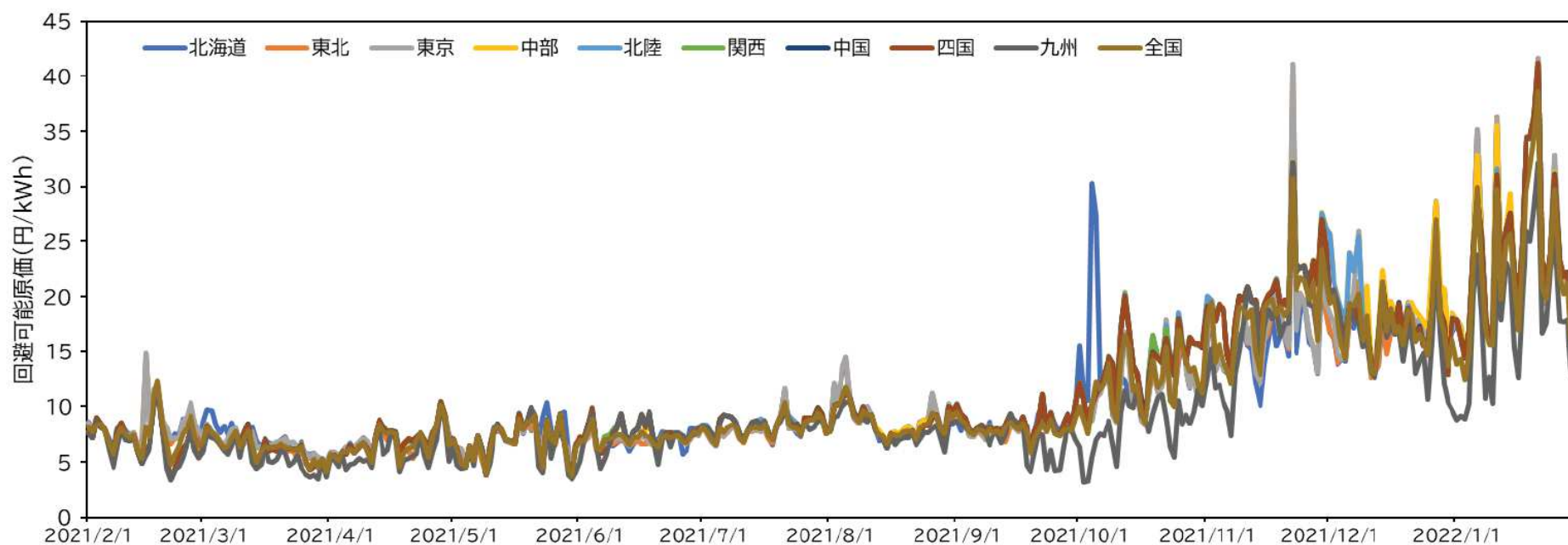
イラスト出典③：https://www.irasutoya.com/2016/02/blogpost_86.html

イラスト出典④：https://www.irasutoya.com/2016/02/blog-post_934.html

3. 回避可能原価について

FIT40～18円/kWhと回避可能原価の差分がFIT賦課金で補填されている。
FIT賦課金が無くても**10-20円/kWhで売電可能なことを示している。**
※18円/kWhは、2018年度の2000kW未満FIT価格。2019年度以降500kW以上は入札。

エリア別の回避可能原価の推移(日平均)



出所) JEPX「取引情報: スポット市場・時間前市場」(<http://www.jepx.org/market/>) <閲覧日: 2022年3月1日>

(出典) 令和3年度エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業 報告書 三菱総合研究所
https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2021FY/000473.pdf

4. 電力会社に於ける独自の取組

(お知らせ)

令和4年4月27日
四国電力株式会社

既設太陽光発電事業等の案件募集について

当社は、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、「電源の低炭素化・脱炭素化」への取り組みを推進し、2050年のカーボンニュートラルへ挑戦していくこととしております。

この度、太陽光発電事業の拡大を目指し、新規開発のほか、既設等案件の取得にもより積極的に取り組んでいくことといたしました。

つきましては、当社ホームページに既設太陽光発電事業等の案件募集のための専用ページを開設しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の目的

お客さまにて既に運用されている設備またはFIT認定取得済みの計画案件を当社が責任をもって引き継ぎ、しっかりと保守管理または開発を行うことで、FIT期間終了後も持続可能な設備として運用し、脱炭素へ貢献してまいります。

2. 募集要件

以下要件に該当する既設太陽光案件（稼働中/FIT認定取得済みの計画案件）を募集対象といたします。

- ・発電設備が四国内に所在、若しくは四国内に建設予定
- ・FIT認定取得済み
- ・1発電所あたりの発電出力（AC）が1,000kW以上

NHKニュース おはよう日本 2022/10/26(水)07:00 での放送

- ・2012年に始まったFIT固定価格買取制度では、再生可能エネルギーから作られた電気を電力会社が最大20年間を買い取ることを国が保証している。
- ・FITの終了が近づくにして、全国で**手放したい事業者が増え、放置される施設が増えるとの懸念**もある。
- ・**四国電力では太陽光発電所を売却したい事業者を募集し、買取取組を開始。**
- ・一方で課題は、設備をいかに長く、収益を上げるか。
- ・一般的に太陽光パネルの寿命は20～30年とされるが、この会社では**必要な手間やコストをかける事で40年以上使うことができている**という。

今後、商社やリース系企業その他、電力会社・ユーティリティ等の企業も、PostFITを迎える発電所の買取へ移行する可能性が高い。

5. 地域との共生について（事例）

<オフサイト再エネ電源>

- 北海道胆振東部地震時、稚内市内は広域停電となったが、稚内市が保有する太陽光発電所は系統から自動解列し発電を継続。
- 太陽光発電所に大型蓄電池が併設されていたため、自立運転機能により近隣の公園、球場等に電力を供給でき、**災害対策として有効**なことが示された。

（実証概要）

実証事業名：大規模電力供給用太陽光系統安定化等実証研究
（平成18年度～22年度：69.8億円）
※実証終了後の平成23年に稚内市に無償譲渡。



大型蓄電システム施設



メガソーラー（左）
自営線で連系している球場（右上）

【PostFIT時代に於ける太陽光発電所の活用方法】

- ・ 地元住民及び地元企業への電力供給の他、有事の際の非常用電源として利用。
- ・ 急速充電器や電気自動車を併設させ、地域モビリティとしての活用。
- ・ 農家等への電力供給により、再エネ由来の農業の展開。
- ・ P2Gシステムへの電力供給による水素燃料の生成と燃料電池自動車への供給。
- ・ 内陸地での養殖ビジネスへの電力供給 等

※上記は一例であり、実現する事を保証するものではありません。

現時点では、一般企業等への電力供給（corporatePPA）のみが想定されているものの、今後活用方法については更に検討が進む可能性が高い。